

## 養護学校卒業後の生活実態と仲間との交流の関係に関する研究 －W養護学校卒業生への調査をもとにして－

山 崎 由香子

山 崎 由可里

The relation between the life realities and companion situation of graduate of special school for the handicapped.

－Based on the investigation to graduate of W special school for the handicapped－

Yukako YAMASAKI

Yukari YAMAZAKI

2003年10月28日受理

The two points were clarified by the follow-up survey to graduates. (1) There are a lot of resignation experienced people in the graduates. (2) The reason for the resignation is not to be able to take communications with others. And another reason is that they cannot satisfactorily accomplish work.

In addition, we analyzed it whether the graduates were participating in the alumni association and open school for youth. And we paid attention whether the graduates had the companionship. As a result, the two points were clarified. Between activities of the alumni association and open school for youth and companionship, it was clarified that the graduates were supporting it each other. The graduates can solve the difficulty with the relation between the organization and people who support them.

### はじめに

文部科学省初等中等教育局特殊教育課が特別支援教育課と名称変更されることに象徴されるように、近年、日本の「特殊教育」制度は大きな転期を迎えている。この制度上の転換点に関する具体的な方向性については、2001年1月の「21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議（最終報告）」や2003年3月の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」に示されている。

これらに示された転換点の特徴の一つは、障害をもつ児童・生徒の生涯をトータルにとらえ、就学前から卒業後の社会生活をも視野

に入れた点である。例えば、「21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議（最終報告）」では、「今後の特殊教育の在り方について」としてあげられている5点のうち、「ノーマライゼーションの進展に向け、障害のある児童生徒等の自立と社会参加を社会全体として、生涯にわたって支援する」「教育、福祉、医療、労働等が一体となって乳幼児期から学校卒業後まで障害のある子ども及びその保護者等に対する相談及び支援を行う体制を整備する」の2点が示され、生涯にわたる支援や当事者のニーズに応じたさまざまな機関の連携体制の整備が記されている。また、「今後の特別支援教育の在り方について（最

終報告)」では、「地域の総合的な教育的支援体制の構築と当該地域の核となる専門機関の必要性」として「盲・聾・養護学校や小・中学校、医療・福祉機関等の専門機関が連携協力する支援のためのネットワークづくりを通じて、地域全体で障害のある児童生徒の多様な教育的ニーズに柔軟に対応していく体制を構築することについて、都道府県等関係の自治体において積極的に検討を進めていく必要がある」と述べられている。

障害のある人々の生涯にわたる支援や当事者のニーズに応じた適切なケアが整備されることは、焦眉の課題である。従来問題点として指摘されてきた「縦割り行政の弊害」を克服し、児童・生徒や家庭のニーズに応じた人的・財政的保障を含む施策の整備が具体化されるならば、障害をもつ子ども達の発達を生涯にわたって保障しノーマライゼーションの実現を促進することにつながる。加えて、教育・福祉・医療・労働など複数の機関が連携して障害児のニーズに適切に対応するためには、それぞれの機関の「やれること」「やれないこと」の双方を鑑み、協同していく必要があるだろう。

養護学校卒業後、様々な支援を必要とする障害をもつ人たちが心身共に安定した社会生活を送っていく上で、あるいは進路先や家庭で何らかの危機的状況に直面した際に、心の支えとなる仲間や安心して相談できる人・場・機会は必要不可欠である。この点について、『精神薄弱養護学校 高等部指導の手引き 1996年』（以下、『手引き』）では、「卒業者は卒業後の社会生活や職業生活等で様々な問題に直面し、苦慮していることが少なくない。進路先や家庭が卒業者にかかわる問題を抱えることもある。卒業後指導は卒業者が、より

安定した生活を送れるようにするための支援的対応であり、卒業者が直面する様々な問題に対応して行われる。それは、職場のこと、余暇のこと、家族のこと生活全般のことなど多岐多様にわたる」<sup>1)</sup>と、卒業後指導の意義と必要性について指摘されている。

しかしながら、障害のある人々の生涯にわたる支援は、学校教育だけが担うべきものではなく、かつ担い得るものでもない。実際、卒業後のことで学校が対処できることには限界がある。このことを念頭に入れた上で、進路指導やアフターケア、同窓会活動など主に学校が担いうる事項に関する課題を検討する上で、以下の2点が重要であると考ええる。第1に、卒業生の卒業後の生活実態を明らかにすることである。第2に、様々な危機的状況に直面した際、その危機を乗り越えたあるいは乗り越えられないそれぞれのポイントとなる事項を具体的に明らかにすることである。生活実態調査によって卒業生の解雇・離職・家族との離別・死別などの危機的状況およびそれへの対処・予後を具体的に把握することは、危機的状況を乗り越えるためのアフターケアも含めた社会的支援の具体的なあり方を考える手だてとなろう。

養護学校卒業後の就労状況や同窓会・青年学級などの余暇活動などに関する先行研究には、以下のような研究がある。

養護学校卒業後一般就労した知的障害者の追跡調査研究では、山田による研究がある。山田は養護学校卒業時に就労した人たちの壮年期まで含めた追跡調査を行い、労働力移動の実態を明らかにした。その結果、壮年期の入り口（30歳）において就労継続群と保護就労への移動群は、50%前後で拮抗すること等が解明された<sup>2)</sup>。

大野らは養護学校卒業生の就労状況と余暇活動への参加との関係に着目し、青年学級がアフターケアの場としての役割だけでなく、卒業生が仲間と一緒に余暇を過ごし、社会生活する上で必要な知識・技能・態度を身につけていく生涯教育の場として機能していることを明らかにした<sup>3)</sup>。さらに、宮本らは、青年学級への出席は休日の過ごし方と密接な関係があることを明らかにし、障害の有無に関わらず充実した余暇は、明日の生活〈仕事〉の活力源となり、生きがいのある生活につながっていくと就労生活を支える上で余暇の充実の必要性を指摘している<sup>4)</sup>。

卒業後指導については、高知大学教育学部附属養護学校を事例とした、土井・柳田の研究がある。ここでは、学校は卒業生の相談に応じるだけでなく、青年学級活動の充実が重要であり、青年学級でのレクリエーションや学習会、近況を報告し合ったり悩みを相談し合う機会を通して、卒業生達の「またがんばろう」という意欲づくりにつながっていることが明らかにされている<sup>5)</sup>。

このように、卒業後指導は、就労だけではなく余暇や生活にまで至るものが多く、内容が限定されたものでないことがわかる<sup>6)</sup>。

以上をふまえ、進路指導やアフターケアの望ましいあり方を明らかにする研究の一環として、本稿では2つの課題を設定する。

第一に、山田の先行調査を参考にして、卒業後ただちに就労した卒業生を対象とした実態調査を行い、W養護学校卒業生の就労の継続・離職状況を明らかにすることである。具体的には、①初期の就労からの離職・転職の時期やその理由、②転職や福祉就労への移行などの実態、③離職に関する景気の影響などについて明らかにする。

第二に、同窓会や青年学級あるいは友達との交流の有無という視点から卒業後ただちに就労した卒業生の就労状況や離職後の状況について明らかにすることである。具体的には、①同窓会や青年学級への参加および友達との交流の有無が就労の継続や離職後の状況に影響があるか否か、②いくつかの典型的な事例を取り上げ、離職などの困難に直面した際のサポートの有無と他者との交流関係との関連について明らかにする。

なお、「はじめに」「1.養護学校の卒業生を支援する取り組み」「おわりに」については山崎由可里が、「2.W養護学校卒業生の進路とその後の動向」「3.仲間との交流と卒業後の生活」については山崎由香子がそれぞれ分担執筆した。

## 1. 養護学校の卒業生を支援する取り組み

### 1. 卒業後指導「アフターケア」

『手引き』によれば、卒業後指導は、追指導や予後指導、アフターケア等とも呼ばれる。その意義と必要性については「卒業生は卒業後の社会生活や職業生活等で様々な問題に直面し、苦慮していることが少なくない。進路先や家庭が卒業生にかかわる問題を抱えることもある。卒業後指導は卒業生が、より安定した生活を送れるようにするための支援的対応であり、卒業生が直面する様々な問題に対応して行われる。それは、職場のこと、余暇のこと、家族のこと生活全般のことなど多岐多様にわたる……学校が行う卒業後指導には、自ずと限界があり、また、卒業後指導は、本来の職務と必ずしも言えないが、現状ではそれを学校や教師から切り離すことは難しいことである」<sup>7)</sup>と、卒業後のことを学校で抱え

る限界を指摘しつつも、卒業後指導の必要性を指摘されている。

大南が養護学校におけるアフターケアとは「卒業生にとっては悩みを訴え、生活や仕事の相談をし、余暇活動を考えることであり、保護者にとっては子どもの生活や仕事について相談することであり、教師、学校にとっては、卒業生の動向を知り、相談・指導の資料とするとともに、在校生の進路指導の内容を検討することになる」<sup>8)</sup>と述べるように、アフターケアとは、卒業生の生活や仕事の悩みだけではなく、広く余暇活動までを対象としている。そして、その対象者は卒業生だけでなく、卒業生をとりまく家族や進路先にまでおよぶこともありうる。また、アフターケアは卒業生のためだけでなく、それを通して知り得た事柄は、私たち教員にとっては現在の生徒に対する進路指導や毎日の教育活動に何らかの示唆を与えてくれるものと考えられる。

では、実際の卒業後指導の具体的活動とは何か。『手引き』では「卒業生の相談を受け、問題や課題を解決するために行われる活動に次のようなものがあるとして①求めに応じて必要なとき随時行う活動—本人や保護者、進路先から相談等が投げかけられたときに支援的対応をする—②定期的、計画的に行う活動—進路先への定期的訪問活動、同窓会活動、青年学級等の活動—」と、持ちかけられた相談に対応するだけでなく、相談することだけを目的として設定された場ではない同窓会活動や青年学級なども卒業後指導の場として挙げられている。

また、卒業後指導を行う体制についても「進路に関する専門委員会(部)の仕事としたり、その中で「進路指導」と「卒業後指導」に分掌を分けて担当するようにしたり、同窓会活

動や青年学級を分掌として独立させたりして進める方法もある。いずれにしても、卒業後指導を校務分掌に位置付けることが多い」とし、また、「本人や保護者等の関係者が相談を持ちかける相手は、卒業時の学級担任や進路指導主事となることが多い。窓口は個人であっても、対応は組織的に行うことが望まれる」と、卒業生をよく知る者が個人的に行うのではなく、学校の協力体制の中で組織的に進めていくことが望ましと記されている。

卒業後の支援に関して、学校が担える・担うべき事項は自ずから限定されるものの、職場訪問や同窓会・青年学級など他者との繋がり・交流の場の有無も、アフターケアの重要なポイントになると言えよう。

## 2. W養護学校のアフターケアのとりくみ

前節で述べたように、養護学校では卒業後の指導がアフターケアとして位置付けられており、多くの学校で校務分掌の中に係りが設けられている。本稿で取り上げるW養護学校においても、1984年度には校務分掌の進路指導部の中にアフターケア係りが設けられていることが確認される。現在も進路指導部の中にアフターケア係りが1名位置付けられている。それ以外にも卒業生を対象とした係りとして、卒業生の親の会や、同窓会活動を担当する者など、合わせて5名の教員が卒業生のことに関わっている。

W養護学校のアフターケアの活動としては、卒業生の相談への個別対応や、相談内容によっては進路先の訪問がある。また、必要に応じて公共職業安定所や障害者職業センターあるいは市の福祉課などと連携をはかりながら、問題解決につとめている。これらに関連して、夏期休業中に卒業後3年目までを主な対象として、進路先訪問を実施している。そ

の他、進路指導部が卒業生に関わる活動として、4月を除く毎月開かれる同窓会活動、卒業生の親の会の活動への支援がある。そして、アフターケアの担当者は、他の教員の協力を得ながら、同窓会活動など卒業生と会える機会を利用して積極的に彼らの近況把握に努めている。

しかしながら、実際、卒業すると卒業生の足は学校から遠のくことが多い。そのため、学校側から電話をかけたり、進路先を訪問したりすることもある。進路先への訪問に関しては養護学校卒業ということを職場に示しにこられるようで卒業生自身が嫌がるケースもあり、配慮が必要である。

また、卒業生は年々増えていく一方であり、現在の体制では人的、時間的、経済的にアフターケアに限界があることは否めない。大南も「卒業後の指導は、現在では養護学校、特殊学級の教職員の奉仕的な活動によるところが大きいが……アフターケア等の係りを設けて対応している」<sup>9)</sup>と述べるように、実際の活動ではアフターケア担当者だけでなく、卒業時の学級担任や在籍当時のことをよく知る教員に助けられている部分が多い。加えて、卒業後の年数が長くなるとその卒業生のことを知る教員が異動していないため、アフターケア担当者といえども、まず、その卒業生を知ることから、相談が始まるといったケースもある。W養護学校では、学校という組織がアフターケアに関わっていく以上誰がアフターケアを担当しても十分なアフターケアを進めていけるようにと、個々の卒業生の情報を収集し、個人ファイルを作成するなど、アフターケアが円滑に進められるように卒業生の情報把握に努めている。卒業生が抱えた問題が仕事から余暇、生活と多岐多様にわたる。

それゆえ、今後は学校だけでなく労働や福祉関係などの諸機関との連携をより円滑に進めていく必要がある。

### 3. アフターケアの場としての青年学級と同窓会

卒業後指導の活動の場として、同窓会活動や青年学級が挙げられる。

「養護学校や特殊学級の卒業者を対象にした青年学級は、当初から社会教育として明確に位置付けられていたわけではない……卒業後も卒業者を切り離しがたい状況があって、学校教育の一部延長とも言える形でなされてきた卒業者への対応が、次第に社会教育の青年学級として位置付けられるようになる」<sup>10)</sup>というように、青年学級は誕生の経緯も運営の形態も様々ながら、全国各地で展開されている。

和歌山市内には毎月2回、土曜日の夜に開催される障害者青年学級がある。この青年学級「すばらしき仲間たち」は、市内のある中学校障害児学級の卒業生の「いつまでも学びたい、話し相手がほしい、支えになる仲間がほしい」という願いをかなえるために、1976年、障害児学級の担任をはじめ、父母、養護学校教員などの手によって誕生した<sup>11)</sup>。W養護学校の校区には青年学級といわれるものはこの1団体のみであり、他に所属するような組織は見当たらない。現在では地域の青年学級として根付いており、W養護学校の卒業生も数人参加している。

また、同窓会活動も卒業生が安心して集える場といえるであろう。W養護学校では4月を除く毎月1回（年11回）同窓会活動が催されており、卒業生の交流の場そして、アフターケアの場のひとつとなっている。

大南は青年学級のねらいについて、①社会的自立に必要な常識を身につける。②日常生

活に必要な技能を修得する。③対人関係の調整をはかる。④余暇の上手な使い方を身につける。⑤悩み事の相談をすると5点を指摘している<sup>12)</sup>。これは先に述べたアフターケアの内容におおむね合致するものであると考えられる。

青年学級と同窓会活動では、対象がそれぞれ地域の障害者全般と自校の卒業生対象ということでおのずとその目的や性質は違うものの、青年学級の中には中学校や養護学校の同窓会から発展したものもあり、両者とも学校を卒業してからの社会教育の場、アフターケアの場という点では同じような目的、性質を持っていると言えるのではないだろうか。青年学級の具体的な意義として、①障害をもつ青年たちにとって、障害をもつ仲間の中で、自らを解放し、仲間たちと「喜怒哀楽」を共有できる場であること。②解雇や倒産、発病などの困難に直面したとき、「相談できる相手」がいるということがある<sup>13)</sup>。同窓会活動や青年学級は本来、社会教育とアフターケア2面の性格があるが、後者の性格が強く出た結果ともとらえられる。

本来、アフターケアとは、「何かあったとき」の対処ではなく、日常的・継続的なケアがその望ましいあり方ではないだろうか。しかしながら、実際、学校に相談にくるといのは非常にさしせまった、またはすべて終わってしまった後であることが多い。この点について西村は「何か大きな動きの後に付け加えるプラスアルファ的、補足的ケア、後になっての微調整的なケアとは違う……より積極的で、より具体的で、より広範囲で、より継続的な内容を含んでいるケアであり、『支え』と呼ぶほうが正しい援助のあり方です」と、知的障害者への日頃からの『支え』の必要性を述べ

ている<sup>14)</sup>。このように、何かあってからではなく、もっと日頃から自然な形で卒業生と接することができれば、アフターケアをよりスムーズにすすめていけるのではないかと思われる。そういう点において、青年学級や同窓会活動は、卒業生と自然な形で会い、様子を知り、その時々にあった細やかな支援ができる絶好の場である。

#### 4. 卒業後指導「アフターケア」の課題

これまでアフターケアの必要性やW養護学校での卒業生へのとりくみについて述べてきた。アフターケアは、障害をもった卒業生が社会に参加、自立していくという障害児教育の目標をふまえれば必要不可欠である。しかしながら当然のこととして、学校には在籍している生徒があり、その教育活動をおろそかにすることはできない。それゆえ、アフターケアのための人員確保や担当の授業時数の軽減など人的・時間的課題、および予算面の課題が常に存在する。

卒業生は増えていく一方である。学校によっては卒業後3年と期間を設けて対応しているところもある。たしかに、はじめの3年間は不安定かもしれない。しかし、3年さえ支えればその後様々な困難を卒業生自身やその家族ですべて解決できるというものではない。長い年月の中で、親の老いや死亡など家庭環境が変化したり、また、就労が継続していても、今日のような不況やそれに伴う会社の倒産・リストラなど、景気の動向が就労状況に直結していく例も多い。加えて、卒業生が抱える問題は多岐にわたることから、その解決までに時間がかかる場合や、学校だけでは解決が不可能で関係機関との連携も必要になる場合など、学校が十分対処しきれないこともしばしば見られる。

一方で、教師は、アフターケア活動において遅しく働く卒業生の様子を見てそれまでの教育の確かな裏付けを感じ取ったり、現在の教育活動の励みになることも多い。また、卒業生の状況や抱える問題を通して、目の前にいる生徒の教育を違った角度から見直す契機にもなり、今後の教育を考え、より望ましい進路指導を進める上でも大切なことである<sup>15)</sup>。

以上のような課題を少しでも解決するため、同窓会や卒業生の親の会、関係諸機関との連携をすすめながら、学校の協力態勢のもと、本来の機能(現在の在校生の教育)とアフターケアをバランスよく進めていかなければならない。

現在、W養護学校のアフターケアは進路先訪問や同窓会活動から、仕事や生活の様子を把握し、必要に応じて個別に対応したり、同窓会活動の中で余暇的な活動を実施している。しかしながら、同窓会の参加者は卒業生の一部であり、また進路先訪問にも限界があり、充分とは言えない状況である。今後、限られた条件の元、アフターケアを円滑に進めるためにも、同窓会活動もアフターケアの場として有効に活用していくことが必要である。

## 2. W養護学校卒業生の進路とその後の動向

### 1. 卒業生への実態調査の対象と方法

#### 1) 対象

W養護学校は1976年度に開校し、翌年、高等部が設置され、1980年3月に第1期卒業生を送り出した。その卒業生が現在40代に入りかけている。今回はその卒業生の中でも一般就労した人に絞って卒業後の動向を明らかにするため、以下の条件にあてはまる人を

調査の対象とした。

- ①W養護学校高等部の1980年度～2001年度の卒業生（2～23期）とその間の高等部中退者（2002年度現在18～40歳の人）。
- ②卒業後もしくは中退後ただちに一般就労に従事した人（家業は除く）。

以下、就職が理由で中退した6名を含めて、卒業生と表記する。

上記の二つの条件を満たす人は107名であり、そのうち連絡先が把握されていない人、他府県へ転出した人、また調査協力を望むことが難しいと思われる人、死亡した人を除く84名を調査の対象とした。

### 2) 手続き

上記の対象者に電話、もしくは面接での聞き取り調査を行った。回答者は卒業生本人を基本とし、本人への聞き取りが難しい場合は家族に協力を求めた。

### 3) 調査期間

2002年12月～2003年1月

### 4) 調査内容

- ①フェイスシート（性別、年齢、職業）
- ②W養護学校卒業後から、現在に至るまでの就労の状況について（就職先、職種、勤務年数、離職の理由・転職の状況）
- ③同窓会活動や青年学級への参加状況や友人との交流について

## 2. 卒業生への実態調査から見る進路とその後の動向

### 1) 回答数（回答率）

本調査では、連絡がつかない人、および、回答を得られない人11名を除く、73名から回答を得ることができた。回答率は86.9%であった。ただし、卒業後の年数が経過している人については、10年から20年の過去にさかのぼって聞き取りを行うことになったため、

本人はもちろんのこと家族も記憶が不確かなところがあった。聞き取りを進める中である程度は調整をしたものの、仕事の勤続年数などは多少の誤差があることは否めない。

## 2) 年齢層別傾向 卒業後の進路と現在の状況

W養護学校高等部の卒業生(1980年度～2001年度卒、中退者を含む)は215名である。そのうち「卒業後ただちに就職した人」は107名(49.8%)であった。傾向を見るにあたっては山田の調査方法を参考にして<sup>16)</sup>、卒業して20歳までをひと区切りに、それ以後は5年を区切りとし、2002年度現在「19～20歳」、「21～25歳」、「26～30歳」、「31～35歳」、「36～40歳」をそれぞれ1つのグループとして検討した(Table 1、Fig. 1)。

Table 1 年齢層別卒業時の一般就労者数と現在の一般就労者数(人)

	卒業(中退)生総数	卒業(中退)時の就労者数	アンケート回答者数	現在就労者数(アンケート回答者のうち)
36～40歳	49	35 (71.4%)	14 (63.6%)	8 (57.1%)
31～35歳	50	26 (52.0%)	16 (66.7%)	10 (62.1%)
26～30歳	48	20 (41.6%)	19 (90.5%)	5 (26.3%)
21～25歳	50	20 (40.0%)	18 (85.8%)	15 (83.3%)
19～20歳	18	6 (33.3%) 8 (44.4%)	6 (100.0%)	5 (83.3%)
計	215	107 (49.8%)	73 (68.2%)	43 (58.9%)

※19～20歳の卒業時の就労者数は33.3%と低いですが、2名の者が卒業後すぐに障害者職業訓練センターでの職業訓練を経て就職しているのを、それを加えれば44.4%となる。

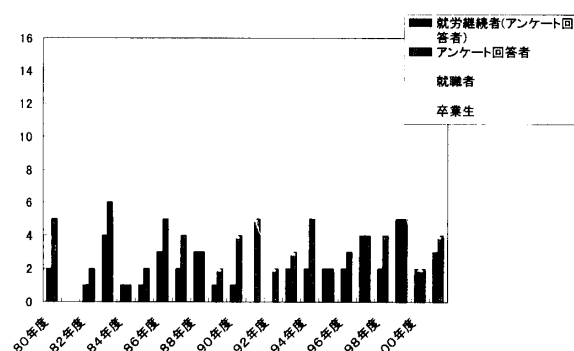


Fig.1 卒業生の就労の状況 (2002年)

その結果、「卒業後ただちに就労した人」については「36～40歳」が71.4%と最も多く、年齢が低くなるにつれて、一般就労に就く人が40%台まで下がってきている。これは、W

養護学校のみならず、全国的にみても同様な傾向が看取される。障害者雇用の法定雇用率が改められたにもかかわらず、就職率は減少傾向である<sup>17)</sup>。その背景には養護学校の重度・重複化、近年の経済状況、そして軽作業的な仕事の減少があると推察される。また、W養護学校は、W小・中学校の特殊学級を前身としており、初期の卒業生は特殊学級に入級した比較的障害の程度が軽度な生徒が多かったということも併せて影響しているものと思われる。

また、調査協力を得た73名の卒業生のうち、調査現在も就労を継続している人は43名であった。それをグループ別に見てみると、「19～20歳」は6名中5名(83.3%)、「21～25歳」は18名中15名(83.3%)と高く、「26～30歳」では19名中5名(26.3%)と極端に落ちこんでいることが判明した。そして、「31～35歳」では16名中10名(62.5%)、「36～40歳」では14名中8名(57.1%)であり、「31～40歳」では60.0%前後となっている。ただし、異年齢間の比較検討に際しては、30代のアンケート回答率が60.0%あまりとその他の年齢層と比べて低い点に留意する必要がある。

## 3) 就労の継続状況

卒業生の2, 7, 12, 17年後の動向(中退者も高3卒業時を起点に年数を数えた)を見てみよう(Table 2、Fig. 2)。

Table 2 年齢層別卒業時の就労者のその後の動向(2,7,12,17年後)(人)

年齢層	36～40歳				31～35歳			26～30歳			21～25歳
卒業後年数	2年	7年	12年	17年	2年	7年	12年	2年	7年	12年	2年
初回職業	14	9	7	4	14	9	2	14	5	15	15
2回目職業	0	3	3	2	1	4	2	2	3	1	1
3回目職業	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0	0
4回以上	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0
求職中	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
家業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
福祉就労	0	1	0	1	1	0	2	1	5	0	0
施設入所	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
在宅	0	1	3	3	0	1	2	1	4	0	0
調査対象者総数	14	14	14	14	16	16	16	19	19	18	18



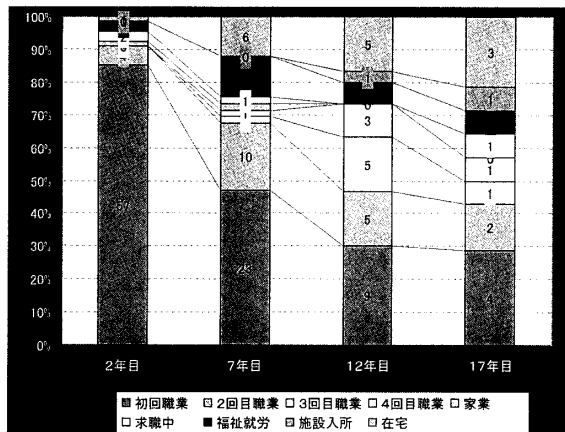


Fig.2 就労の継続状況 (21～40歳)

卒業後初めて就いた職業について見てみると、2年目(20歳)では57名(85.1%)の人が仕事を継続できている。しかし、7年目(25歳)になると23名(46.9%)と極端に落ち込む。12年後(30歳)には9名(30.0%)となり、卒業12年後、30歳までに約70%の人が初めて就いた職業を離職している。

次に、再就職を含め職業に就いている人を見ると、2年目では61名(91.0%)の人が一般就労を継続している。そして、7年目では35名(71.4%)となり、2年目から7年目にかけて(20代前半)就労する人が減少傾向である。しかし、12年目では22名(73.3%)と、7年目から12年目にかけて(20代後半)は比較的安定して就労を継続できている。そして、17年目では8名(57.1%)となり、12年目から17年目(30代前半)にさしかかり、改めて減少傾向に転じる。

次に、就労の継続状況を年齢層別に見てみよう。「36～40歳」(Fig.3)では2年目まで、全員が仕事を継続できている。7年目からは2回目の職業に就く人があるものの、なお85.6%の人が就職を継続できている。その後も一定のペースで一般就労は減少していく。就労を継続している人も離職、転職をしながら、17年後、57.0%の人が就労を継続してい

た。

「31～35歳」(Fig.4)では7年目でも93.8%の人が一般就労を継続しており、12年目も75.1%の人が継続している。しかし、「26～30歳」(Fig.5)では2年目で84.2%の人が継続しているものの、7年目になると42.1%まで減少しており、今まで見てきた30代とは違う傾向にある。

全体として見てみると、「36～40歳」以外の

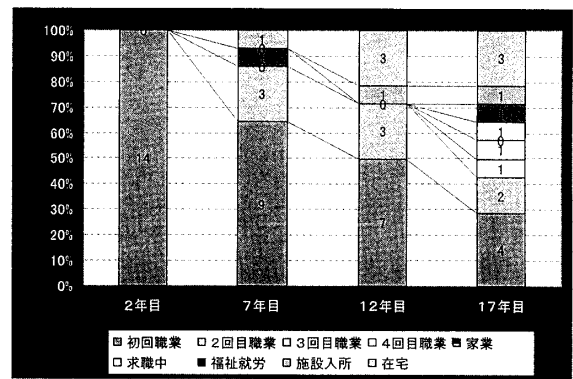


Fig.3 年代別の就労の継続状況 (36～40歳)

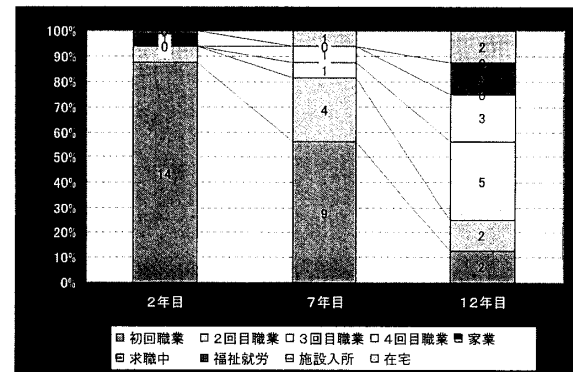


Fig.4 年代別の就労の継続状況 (31～35歳)

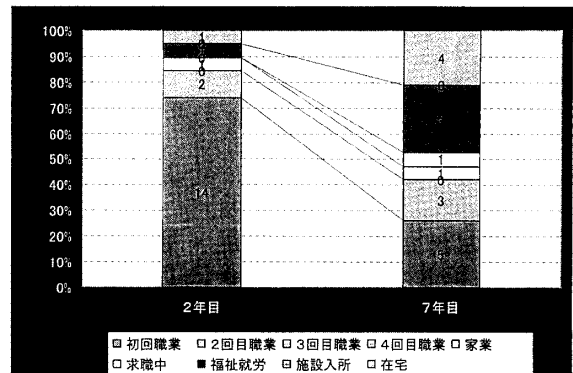


Fig.5 年代別の就労の継続状況 (26～30歳)

グループでは、卒業後、2年目から早くも離職者が出始めている。また、離職した後、新しい就労先を求めるのではなく、在宅や福祉就労に移行している人もいる。7年目になると、就労を継続していても2回目以上の職業についている人もめずらしくない。30代とは異なり、「26～30歳」については7年目にして就労の継続者が急激に減少しており、就労の継続と離職については年代をこえて同じ傾向があるとはいえないことが伺える。なお、この「26～30歳」のグループについては次の項目でさらに詳しく述べることとする。

以上のように、回答のあった73名中、転職経験者は28名(38.3%)であった。その中で初めに就いた職業よりも再就職先のほうが長く続いている人は、10名(35.7%)のみであった。そのうち、初めに就いた仕事を倒産や会社の閉鎖、リストラなどの相手側の理由から離職した人、また、より条件の良い仕事へとという前向きな理由から離職した人は4名であり、その4名は現在も再就職先で就労を継続している。それ以外の6名は、本人側の理由(仕事が難しい、人間関係など)で離職していた。その6名は、この後、再就職先のほうが初めに就いた職業より継続年数が長い場合もあったものの、うち4名はまた再び離職、転職し、現在は在宅や福祉就労に移行している。

#### 4) 離職、その理由と景気の影響

離職の理由で最も多いものは本人側の理由のその他(人間関係の悩みや仕事に対する意欲の減退などの理由)で全体の35.4%の離職理由を占める(Table 3)。続いて、会社の倒産、閉鎖17.7%、仕事が難しい16.5%が続く。今回、「仕事が難しくてついていけない」という理由は本人側の理由に入れたものの、実際

Table 3 年齢層別退職理由 (人)

離職の理由	会社側の理由		本人側の理由			不明
	倒産・閉鎖	リストラ、その他	仕事が難しい	病気・けが	その他	
36～40歳	2	3	3	1	6	3
31～35歳	7	6	4	6	9	2
26～30歳	4	1	4	1	11	0
21～25歳	1	1	1	0	2	0
19～20歳	0	0	1	0	0	0
計	14 (17.7%)	11 (13.9%)	13 (16.5%)	8 (10.1%)	28 (35.4%)	5 (6.3%)

の聞き取りでは、会社側からそのような旨を告げられ、辞める方向となり、形式的には依願退職となったという話も聞かれ、本人側と会社側両者の理由と考えられるケースも存在した。

さらに、初めて就いた職業に限定して離職理由を見てみると、1番多かった理由は同じく本人側理由のその他31.9%であった。次に多かった理由が会社の倒産、閉鎖21.3%、仕事が難しくてついていけない19.1%であり、全体と同じで特に違った傾向は見られなかった。

また、景気などの影響を加味して、1981年～1987年度、好景気な1988年～1992年度、景気が下降に向かう1993年～1997年度、さらに下降する1998年～2002年11月にわけて分析した(Table 4)<sup>18)</sup>。すると、1981年～1987年度

Table 4 時期別退職理由 (人)

離職の理由	会社側の理由		本人側の理由			不明	計
	倒産・閉鎖	リストラ、その他	仕事が難しい	病気・けが	その他		
1981～1987年度	1	0	2	0	1	1	5
1988～1992年度	1	3	1	1	7	2	15
1993年～1997年度	10 (29.4%)	2 (5.9%)	6 (17.6%)	5 (14.7%)	10 (29.4%)	1 (2.9%)	34
1998年度～2002年11月	2 (8.0%)	6 (24.0%)	4 (16.0%)	2 (8.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)	25
計	14 (17.7%)	11 (13.9%)	13 (16.5%)	8 (10.1%)	28 (35.4%)	5 (6.3%)	79

までは卒業生数自体も少なく、離職者も5名(卒業生の23.8%)であった。それが1988年～1992年度には一気に15名(卒業生の38.5%)まで増加している。この時期1989年から1992年にかけては和歌山県の一般職業紹介の有効

求人倍率（以下、有効求人倍率と表記する）が1.0を超えており、景気が上昇傾向にあるにも関わらず、離職者が増加している。その背景には離職者の約半数の7名（46.7%）が景気に関係のない本人側の理由その他で離職しているということが要因と考えられる。

有効求人倍率が1.0を割り込み、完全失業者数が増加傾向にある1993年～1997年度は、会社側理由（倒産・閉鎖）が増加し、また、本人側理由も増加していることから離職者は34名、実に卒業生の62.9%の人が離職を経験することとなった。そして、1998年度以降では、倒産・閉鎖が減少するもののリストラが増加しており、本人側理由その他は変わらず10名（卒業生の34.2%）とまた落ち着いてきている。このことから、山田の調査結果と同様に、不況下においては就労の継続が大変難しくなっていくことが伺えた。

また、前項で述べたように、先の就労の継続状況で「26～30歳」の離職が目立った（Table 1）。この年代は1990年代前半に就職している。この時期、有効求人倍率が1.0を越えていることから、この地域の経済状況は良好であり、他の時期と比較して就職が容易だったことが推察される。しかし、その後、有効求人倍率は下降傾向にあり、また、完全失業者数は増加傾向にある<sup>19)</sup>ことから、就職後の状況は厳しくなっている。この年代の離職については倒産・閉鎖、または、リストラといった会社側の理由で離職した人が5名（Table 3）であり、30代と比べて特に多いというわけではなく、本人側の理由の割合がその他の年齢層と比べて多い。また、卒業後7年目で再就職や求職中ではなく、福祉就労へ移行した人が多い（Table 2）。進路指導やアフターケアの進め方、会社や家庭の対応の

仕方など離職者が多い理由を限定することはできないものの、理由の一つとして、好景気に後押しされて就職につながった例もあったのではないかと推察される。また、この時期、好景気も影響したのか、養護学校の卒業生に理解を示し、積極的に雇用してくれる会社があった。W養護学校からも数年にわたり、複数の卒業生が就職した。しかし、その後の不況でこの会社が倒産すると一度に複数の卒業生が失業してしまったケースがあった。今後、こういった事例を念頭に置いて進路指導を進める必要がある。

### 3.仲間との交流と卒業後の生活

#### 1.同窓会活動や青年学級への参加状況

##### 1) 回答数（回答率）

就労についてと同様に卒業生（中退者含む）84名を対象に調査協力を求めた。しかし、同窓会活動や青年学級のことまでは協力を得られなかった人もあり、結果70名から回答を得ることができた。

##### 2) 同窓会活動、青年学級への参加状況

同窓会や青年学級への参加については以下のような状況であった（Table 5, 6）。

同窓会活動を見ると、同窓会活動は、毎回、はがきで知らせていることもあって回答者全員の70名が同窓会活動を知っていた。そのう

Table 5 同窓会活動について (人)

	知っている	知らない	参加したことがある	よく参加する	参加したことがない
36～40歳	11	0	8	0	3
31～35歳	16	0	8	1	7
26～30歳	19	0	13	3	3
21～25歳	18	0	3	11	4
19～20歳	6	0	1	4	1
計	70	0	33	19	18

Table 6 青年学級について (人)

	知っている	知らない	参加したことがある	よく参加する	参加したことがない
36～40歳	8	3	4	1	7
31～35歳	11	5	2	6	8
26～30歳	12	7	7	0	12
21～25歳	3	15	1	0	17
19～21歳	1	5	0	0	6
計	35	35	13	7	50

ち、参加したことがある人は33名 (47.1%) であった。回答者の多くから、「以前はよく参加したものの、卒業後、月日が経過すると何となく参加しにくい」という意見が多く聞かれた。現在、よく参加している人は19名 (27.1%) であった。よく参加する人のうち、15名は「18～25歳」であった。

続いて、青年学級を見ると、青年学級を知っている人は70名中35名 (50.0%) と半数であった。そのうち、参加したことがある人は13名 (18.6%)、現在もよく参加する人は7名 (10.0%) であった。よく参加する人7名は全員31歳以上で、そのうち6名が31～35歳であった。

同窓会活動と青年学級を合わせて見ると、どちらにもよく参加する人は1名だけであった。同窓会活動、または、青年学級に参加する人、そして両者に参加する人を合わせると25名で全体の35.7%であった。

また、休日だれと過ごすかを尋ねた (複数回答可)。その結果、家族と過ごす34名、一人で過ごす20名、友達と過ごす23名、夫婦や恋人と過ごす3名であった。このうち、友達と過ごす、または、夫婦や恋人と過ごすと答えた人は25名 (重複して回答している人は1名と数える) であった。

### 3) 交流の有無と就労の状況との関連

それでは、仲間との交流の有無と就労の状

況との関係を見てみよう。

同窓会活動に参加する、青年学級に参加する、休日友達または夫婦や恋人と過ごすのいずれか、または重複して回答のあった36名を「友達との交流があるグループ」とした。そして、青年学級や同窓会活動に参加せず、休日は家族または、ひとりで過ごすに答えた34名を「友達との交流がないグループ」として、両者の現在の状況を比較してみた (Table 7、Fig.6、7.)。

Table 7 友達との交流状況と現在の状況 (人)

	友達と交流がある	友達と交流がない
一般就労	24 (66.7%)	18 (52.9%)
求職中	0 (0.0%)	3 (8.8%)
家業	0 (0.0%)	1 (2.9%)
在宅	2 (5.6%)	5 (14.7%)
福祉就労	9 (25.0%)	7 (20.6%)
施設入所	1 (2.8%)	0 (0.0%)
計	36 (100.0%)	34 (100.0%)

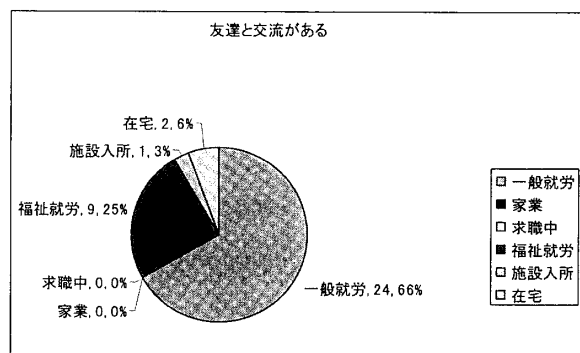


Fig.6 友達との交流のあると答えた人の現在の状況

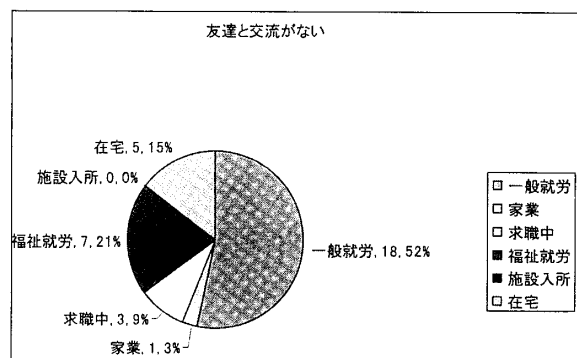


Fig.7 友達との交流のないと答えた人の現在の状況

「友達との交流があるグループ」では、一般

就労が66.7%と「友達との交流がないグループ」よりも10%強多かった。それに対して、「友達との交流がないグループ」では、求職中や在宅といった基本的に家庭で過ごすことが多い人が「友達との交流があるグループ」よりも20%あまり多いことがわかった。

さらに、「友達との交流があるグループ」をもう少し詳しく見てみると (Table 8)、「36～40歳」は「友達との交流がある人」は11名中、3名と少人数であった。「31～35歳」は「友達と過ごす」、「青年学級によく参加する」が多く、「26～30歳」では「友達と過ごす」が多かった。「21～25歳」では「友達と過ごす」、「同窓会活動によく参加する」が多く、「19～20歳」では「同窓会活動に参加する」が多かった。

次に、就労との関係を見てみると (Table 1 参照)、同窓会活動によく参加している「19～25歳」では、就労を継続している人が83.3%と多い。また、青年学級によく参加する「31～35歳」も就労を継続している人が62.1%ある。それに対して友達との交流はあるものの青年学級や同窓会活動に参加する人が少ない「26～30歳」は、就労の継続者が26.3%と極端に落ち込んでいる。

そこで、次節では同窓会活動や青年学級の交流の場としての機能や、それらには参加せずに少数の友達との交流の違いを検討してみることとする。

## 2.同窓会活動や青年学級のもつ交流の場としての機能

### 1) W養護学校の同窓会活動

W養護学校の同窓会活動は、5月の総会に始まり、その後、夏祭りや運動会、遠足、成人式、ボウリング大会やソフトボールがある。また、1999年度から卒業生の生涯学習の場の

ひとつとなるべく同窓会クラブが発足し、料理や軽スポーツ、カラオケやパソコンなど、外部のボランティアの協力も得ながら、年4回行われるようになった。そのため、4月を除く毎月1回、日曜日の午前中、同窓会活動が行われ、毎回20～30名の参加者がいる。

前節の結果から、「19～25歳」は同窓会活動への参加者が多かった。その背景として、同窓会クラブが発足したことによって、同窓会活動が年に数回のイベント的な活動から毎月の月例行事のようになり、同窓会活動の参加者にとっては、同窓会活動が毎月の予定に組み込まれてきたことがあると考えられる。一方、この同窓会クラブには発足以前の卒業生はほとんど参加していない。発足以前の卒業生は、以前からあるボウリング大会や遠足に時々参加している。

同窓会クラブ発足以前の卒業生へ「どうして同窓会クラブに参加しないのか」を尋ねてみると、「クラブは何をするのかわからない」という意見があり、見通しを持ってない不安があると推察される。この他にも「行っても知っている友達がいない」「知っている先生がいない」などの意見があり、同窓会活動参加への動機付けが薄らいでいるように思われた。

そこで、「どのような同窓会活動であれば参加したいか」を尋ねてみた。「休みが日曜日ではないので他の曜日にしてほしい（同窓会活動は日曜日に行われる）」などの日程的な問題や「元々一人でいるほうが好き」などの根本的に同窓会活動を必要しない人を除くと、「知っている先生や友達がいるなら参加する」が圧倒的に多く「友だちや先生とゆっくり話したい」という意見もあった。

一方で、頻繁に参加する人に「なぜ参加しているか」を尋ねてみると、「みんなに会おうと

いろいろ話せる」、「みんなに会うと、また明日からがんばろうと思える」という意見が多数聞かれた。中には「みんなに会うのはこの同窓会の時だけ、それ以外は家でゴロゴロしている」、「同窓会の日は、同窓会活動だけでなく終わった後もみんな遊びに行く」、「同窓会をきっかけに仲間と忘年会をした」と言う意見もあった。これらの意見から、月1回の同窓会活動は友達とつながれるきっかけになっていると言えよう。また、まったく年代の違う人が「久しぶり、がんばっている?」と声をかけあっている。尋ねてみると「同窓会を通して友達になった。家が近かったので友達になった」と交友のネットワークの広がりを感じる意見も聞くことができた。

卒業後月日が経過すると行きにくいという声もあるものの、先の卒業生達の意見をふまえると、同窓会活動が卒業後の息抜き・交友関係の継続・仲間づくりの場としての機能を果たし、学校にとってはアフターケアの場として重要な役割を有していると言える。

## 2) 和歌山市における青年学級の活動

「31~35歳」は青年学級「すばらしきなかまたち」への参加者が多かった。青年学級を見学してみると、仲間たちが次々にうれしそうな顔をしてやってくる。中には仕事場から直接駆けつけてくる人もいる。この青年学級は2000年からは社会福祉法人一麦会「麦の郷」(以下、「麦の郷」)のナイトケア事業のひとつとなり、「麦の郷」が目指す地域支援活動の一環として位置づいている。通常の活動は月2回、土曜日の夜に交通アクセスの良い市民会館で行っており、毎回の参加者30~40名である<sup>20)</sup>。

そこで、「青年学級を知っているのに行かない人」にその理由を聞いて見ると、「夜だから

行きにくい(あるいは行かせにくい)」のような物理的問題もあったものの、「知っている人がいないから」「何をするのかよくわからない」などの意見が聞かれた。これは同窓会活動と同様な理由である。

しかしながら、この青年学級に参加している人の中には離職時に青年学級のつながりでそのまま福祉就労に就けた人が数名いた。このことを考えると、やはり、青年学級が「麦の郷」と深い結びつきをもっているなど人的なネットワークをもつという強みがある。加えて、青年学級の事務局長が長年「麦の郷」の雇用支援センターの一員として障害者の就労問題や日常生活に関する電話相談、ハローワークや障害者職業センターおよび行政との連帯に携わっていること<sup>21)</sup>が仲間たちを支える大きな力になっていると言える。

## 3) 同窓会活動や青年学級への参加者と「友達との交流」のみの卒業生との相違点

離職者が多い「26~30歳」は、友達との交流があるものの同窓会や青年学級へ参加している人が少なかった。この友達との交流について詳しく尋ねてみると、友達とは特定のひとりであったり、たまに職場の人と出かけるだけであったりなどであった。そのため、一方の都合が悪いと会えなかったり、さらにはそのたったひとりの友達との関係が途切れると友達との交流がなくなってしまうという状況が生まれる。また、このように個人的な友達との交流ではお互いを支え合うというところまでは難しいと思われる。

一方、同窓会や青年学級における交流は1対1の関係ではなく、複数の人がお互いを支え合っている。また、こうした集まりをきっかけに仲間が広がっていく。そして、同窓会活動では教師が、青年学級では地域支援活動

の一環として仲間を支えるスタッフの存在が活動の要となって、仲間を支え合う機能を果たしている。もちろん、卒業生同士がお互いを励まし合う力は教師や青年学級の支援者のそれに負けない力を秘めていると思われる。

#### 4) 同窓会や青年学級に参加し、「友達との交流」もある場合

友達との交流がある「31～35歳」で、現在、福祉就労に就いている9名のうち5名は、会社倒産後、青年学級に参加していたことによって仲間の支援を受けて、そのまま福祉就労に就くことができた人たちである。先にも述べたように、この青年学級の中心とも言うべき人が「麦の郷」の雇用支援センターの一員として障害者の就労問題に関わっていたことがこの就労に結びついた。

その中の一人Aさんは、2社での就労を経て、現在は福祉就労についている。この間、青年学級において「悩んでいることやつらいこと」などを仲間に聞いてもらい、みんなから励まされてきた。Aさんは「青年学級がなかったら困る。悩みや困ったことを聞いてもらう場、息抜きの場だ」と語る。その他、青年学級では、福祉の制度の利用について情報交換をすることもあるという。

また、同窓会活動に参加しているBさんは「仕事を辞めようと思うこともあるけれど、同窓会で会う友達もみんながんばっていると思うと、もう一度がんばってみようと思える」と話してくれた。

転職については交流の有無にかかわらず、ほとんどの場合、保護者や学校、障害者職業センターが関わっていた。しかしながら、離職や転職までいかないにしても、その一歩手前で悩んでいることも多いと思われる。同窓会や青年学級に参加していれば、まずは仲間

同士で支え合ったり、励まし合ったりできる。また、いざという時には卒業生自身が相談しやすいし、青年学級の支援者や学校の教師は日頃から本人のことをよく知っており、それまでの経過も把握しているために適切な手だてを共に考えることができるであろう。そして、卒業生にとっては何よりも日頃から自分には仲間がいると思えるのは心強いものである。

#### 5) 同窓会、青年学級に参加せず「友達との交流」もない場合

同窓会や青年学級などの場には参加せず、友達との交流もほとんどない場合、今回の調査から①孤立する危険性、②情報不足により問題が放置されたり、解決できなかったりするなどの問題が浮かび上がってきた。

##### ①孤立することの危険性

友達との交流がない故に、離職したり在宅に陥ったりしやすいというわけではないものの、友達との交流がない故、在宅になった時に孤立する危険性がある。

例えば、卒業生のCさんの場合、初めて就いた職業の離職後、長期にわたって在宅になっている。聞き取り調査や当時の担任の話から、「一般就労を継続するのは難しいかもしれないが、福祉就労は十分可能」と思われた。Cさんが離職した当時、福祉就労の場が現在ほどは充実していない時代であったことやCさん本人の意向もあり、現在に至っていると思われる。しかし、Cさんの母親からは「将来の不安、親亡き後の切実な心配」が語られた。Cさんの家族が他者との交流が皆無ということはないであろう。しかし、学校・福祉・労働といった機関あるいは教師・福祉職員・障害者団体や友達など外部との関わりがあれば、もう少し違った道が開けていたのではな

いだろうか。また、Cさん自身も友達との交流があれば、新たな就労への希望が持てたかもしれないと思われる。

## ②情報不足

一般就労が可能な卒業生の場合、本人はともかく、親もそれほど福祉制度について知らないことがある。

Dさんの場合、Dさんも家族も福祉的な制度（障害者基礎年金や支援費制度など）の仕組みを知らないため、将来を案じて、家族全員がDさんの就労を必死で支えていることを話してくれた。これは、「Dさんが就労が可能なために、福祉的ケアの対象とはならない」と本人および家族が思いこんでいたことが一因となっている。

Dさんのように、福祉制度についての情報を知らないために、必死になって就労を続ける人がいる一方、他の卒業生がどのような就労生活を送っているか知らないために、「障害があるのだから仕方がない」と早くに転職も含めて就労の継続をあきらめ、在宅に陥る人もいる。福祉制度も就労の場も時代と共に変わってきている。けれども、友達との交流や同窓会・青年学級などの活動に参加するなど、何らかの機会で福祉的な情報を得ることができつながり（人的ネットワーク）をもっていれば、困難な状況を打開できることもある。例えば、Eさんの場合、離職して在宅生活を送りそのうち心身共に調子が悪くなり、家族が悩んだ末、同窓生の親に悩みを打ち明けたことが契機となって、福祉就労への道が開け、親子共々随分落ち着いたという。このように、本人が同窓会や青年学級、友達といったつながりを持っていない場合、家族が人的ネットワークを求め、様々な情報を得ることによって、状況は随分改善するものである。

他者との交流を広げ、必要な情報をキャッチすることは、卒業生本人の生活をより豊かなものにし、保護者の将来への不安を軽減していく上で大切である。

## おわりに

就労の継続・離職状況については、以下の3点が明らかになった。①初期の卒業生「36～40歳」のグループ以外は卒業後2年目から早くも離職者が出始め、全体では73名中28名（38.3%）が離職経験者であること、②離職の理由のうち「人間関係」や「仕事が難しい」ことを理由とした場合がもっとも多く、これらの例では辞職する場合と会社から辞職を勧告されている場合とがあること、③景気の悪化による倒産や解雇による離職が②に続くこと、「26～30歳」のグループは離職者が他の世代に比べて顕著であり、この世代はちょうどバブル期に卒業を迎えていたこと、などがある。

さらに、同窓会や青年学級あるいは友達との交流の有無という視点から卒業後ただちに就労した卒業生の分析をおこなった。その結果、①同窓会や青年学級への参加および友達との交流をもつことによって卒業生が相互に支え合っていること、②離職などの困難に直面した際に家族以外の機関・人とのネットワークをもっているか否かがその後の生活（長年にわたる在宅の継続など社会的孤立を招くか否かなど）に影響を与える傾向が看取されること、などが明らかとなった。

以上をふまえ、学校教育および進路指導やアフターケアの課題について以下の点が指摘できよう。

まず、進路指導や学校教育の課題について



である。

今回の調査を通して、2つの課題が浮き彫りになった。

第一は、主体的な進路決定の課題である。「どうしてこの仕事に就こうと思ったのか」ということも併せて卒業生へ尋ねてみたけれども、「現場実習に行ったから」、「先生が勧めてくれたから」、「なんとなく」など、本人が主体的・積極的に進路先を決定したわけではなかった例が多く見られた。また、親御さんの中には「本人が決めたわけではなく親や先生などまわりが決めていったようなもの」というような話も聞かれた。

もちろん担任、進路指導、保護者のアドバイスは必要であるけれども、進路を決める時点において、自分なりに考え、納得して進路を決めることは就労への意欲を高めるためにも大切なことである。そのためには、系統的に自分の進路について考える機会を設ける必要がある。

18歳の時点で進路先を主体的に決めるということはW養護学校の生徒に限らず容易いことではない。また、教師主導で生徒の進路先を振り分けてしまえば生徒達の主体性がますます損なわれてしまう。この点を意識して、W養護学校では、2002年度から週に一時限、進路の時間を設け、就職だけでなく余暇も含めて将来を考える授業に取り組み始めている。はじめは戸惑っていた生徒たちもおぼろげながら、自分の将来を考え始めている。教育課程に進路に関する授業を位置づけ、自分のやりたいことや将来の夢について友達と一緒に話し合い考える機会を保障することがますます重要となろう。

第二は、コミュニケーション能力の形成の課題である。今回の調査では、人間関係など

の悩みを理由に仕事を離職する人が多いことが判明した。この点については在学中（とりわけ高等部）における他者とのコミュニケーション能力や主体性の育成などが課題である。クラスメートなど同年代だけではなく、幅広い年齢層の人との交流の場をもつことも重要である。例えば、現場実習は学校以外の人々と交流できるよい機会である。仕事ばかりでなく、職場の人との人間関係を含めた学習の場と考えた実習指導を計画する必要があるだろう。

また、同窓会や青年学級への参加との就労の関連から、友達とのつながり、仲間の存在は卒業後の生活を支える上で重要なポイントであることが示唆された。高等部在学中は学校に来るから友達や先生とつながっているけれども、果たしてプライベートではどうか。生徒一人一人が主体的に家族や友達、先輩・後輩、先生、その他回りの人と関わっていける力を身につけることが課題である。

「〇〇したい」という要求をもつことができること、それを何らかの手段で他者に伝えることができること、あるいは他者の要求や感情を感じ取ることができること。そのような能力を形成するための基礎的な学習や他者との関係づくりを目標とした教育課程のあり方を検討する必要がある。そのほか、生徒達の卒業に際しては、進路先だけでなく、同窓会活動へもスムーズに参加していけるような橋渡しも卒業学年の担任の仕事として重要なものである。

アフターケアの課題としては以下の4点が指摘できよう。

第一は、アフターケアの中心的期間の再考である。就労については離転職も多く、厳しい状況が伺えた。W養護学校では、これまで長期的なアフターケアの必要性は認識されて

きたものの、人的・時間的・経済的に限られたもとで卒業生全員をアフターケアすることは難しく、卒業後3年間を中心に取り組んできた。しかしながら、この「3年間」という期間が妥当なものであるという明確な理由はなかった。そこで、離職の危機といわれる時期がわかれば、より効果的なアフターケアができるのではないかと考えた。結果的には「明確に離職しやすい時期」というものはなかった。とはいっても、どの年齢層も卒業後7年目くらいから2回目の職業に就く人が少なくないことをふまえると、初めて就いた職業の継続の難しさが看取される (Table 2)。卒業後3年と言わず、長期間にわたってのアフターケアが望まれる。

第二は、将来を見通してアフターケアを考えることである。景気が悪化すると、その影響を受けて倒産やリストラで離職する人が増加する。一方、人間関係などの悩みで辞める人も一定数いるため、不況下ではより一層離職者が増加する。こうしたことから、進路先の開拓にあたっては、できるだけ将来を見通した職域の開拓や進路指導を進める必要がある。また、労働機関と連携しながら、景気の動向をふまえたアフターケアを考えていくことも重要である。

第三は、就労意欲や自己肯定感を持てずにいる卒業生へのケアである。人間関係や仕事に対する意欲の減退などの理由で離職した人が多く、彼らに対するアフターケアは必要不可欠である。聞き取り調査では、この理由で離職した人の再就職は難しく離職後福祉就労や在宅になるケースが多い。また、これらの原因で離職した人は家族も含めて就労への意欲が減退していたり、「就労そのものが無理だったのだ」と就労に対して消極的になって

いる人が多かった。このようなケースについては、次の就労に向けて意欲的に職業訓練を受けたり、すぐに一般就労しなくても一時的に福祉就労に移行して自信を回復したりということも含め、挫折感を和らげ自己肯定感を持てるようにサポートする手だてを講じることも今後の課題である。

第四は同窓会活動の充実である。同窓会や青年学級への参加状況と就労状況との関連から、同窓会や青年学級に参加している人の就労の継続状況は、参加していない人よりも比較的良好であった。このことから、同窓会活動は卒業生の交流の場であり、卒業生の相互の支えにつながっていくことが示唆された。生きがいをもって離職などの問題を未然に防ぐためにも、同窓会活動をアフターケアののひとつとおさえ、さらに充実させていくことが課題である。同窓会や青年学級に参加せず、友達との交流を持たない人には、孤立する危険性や情報不足により問題が放置されたり、解決できなかったりするという問題があった。在宅や求職中で社会との接点が少なく、同窓会、青年学級、友達との交流がない人にこそアフターケアは必要である。この調査を契機として、人的ネットワークを持たない卒業生を孤立化させないアフターケアを実施することが望まれる。

本研究では、卒業後ただちに一般就労した者に対象をしぼって調査を実施し、同窓会活動や青年学級への参加と就労状況との関連に注目して分析を行った。今後、この研究を発展させる上で以下の2つの課題がある。

第一に、アフターケアの対象は卒業生全員であることをふまえ、卒業後ただちに就労した人以外の卒業生 (福祉就労、施設入所、在宅など) の実態調査を実施し、今回の調査結

果との比較検討や、双方の調査の総合的な分析に取り組むことである。これは、多様な新路先がある卒業生への望ましいアフターケアのあり方を具体的に明らかにするために不可欠の課題である。

第二に、学校教育における教育課程や進路指導のあり方と卒業後の卒業生の生活との関連に関する研究である。卒業生の直面する問題（離職・転職・社会的孤立など）解決のための社会的支援のあり方のみならず、卒業生本人が主体的な生き方をしていく上で必要な「能力」を学校教育段階で習得するための具体的な教育課程や進路指導のあり方を探究することは、これからの養護学校における教育のあり方を構築する上で不可欠の課題である。

## 注

- 1) 文部省（1996）『精神薄弱養護学校 高等部の指導の手引き』pp.90～91。
- 2) 山田優一郎（1996）就労した知的障害者の壮年期の実態について、『特殊教育学研究』33（5）、pp.57-64。
- 3) 大野由三・宮本文雄・井田範美（1989）養護学校卒業生（精神薄弱）のアフターケアに関する研究－青年学級出席状況の分析をとおして－、『心身障害学研究』13（2）、pp.167-176。
- 4) 宮本文雄・大野由三（1989）生涯学習をふまえた養護学校（精神薄弱）卒業生の余暇活動に関する研究－青年学級の出席率による分析を通して－、『筑波大学教育学部紀要』11、pp.111-121。
- 5) 土井真一郎・柳田雅明（2000）養護学校高等部における進路指導とアフターケア－高知大学教育学部附属養護学校の場合－、『高知大学教育実践研究』14、pp. 75～83を参照。
- 6) 他に、進路指導や青年学級・同窓会の役割については以下の文献を参照。山田優一郎（1996）青年学級

を通しての自由時間の支援、『教育と医学』pp.24-30、藤本文朗監修（1999）『青年期の進路を拓く』かもがわ出版、田中良三ほか編（1999）『養護学校専攻科の挑戦』かもがわ出版、渡部昭男ほか編（2000）『障害児の青年期教育』全障研出版部など。社会教育研究の立場からの障害者青年学級については、小林繁編（1995）『君と同じ街に生きて』れんが書房新社などを参照。

7) 前掲1)

8) 大南英明（1996）卒業後指導とは、『発達の遅れと教育』469、p.76。

9) 同上。

10) 小出進（1985）青年期における教育的対応－関係機関・施設等の推移と課題－、『発達障害研究』7（3）、pp.161-175を参照。

11) 青年学級「すばらしき仲間たち」については、前川尚子（1984）青年学級「すばらしき仲間たち」、『障害児教育実践体系』7、労働旬報社、pp.125-130、山崎由可里（2001）地域・家庭・仲間たちをつなぐ結節点としての青年学級『すばらしき仲間たち』、『障害者問題研究』29（1）、pp. 24～32を参照。

12) 大南英明（1979）全国の青年学級の動きと展望、『精神薄弱研究』251、pp.33-35

13) 前掲11) 山崎論文を参照。

14) 西村晋二（1997）働くことを「支え」る取り組み－神奈川の就労援助センターの場合－、『教育と医学』、pp.45-53を参照。

15) 西村博（1996）自分のためにも卒業後の援助は大切、『発達の遅れと教育』462、pp.50-51を参照。

16) 山田優一郎（1996）就労した知的障害者の壮年期の実態について、『特殊教育学研究』33（5）、pp.57-64を参照。

17) 大南英明（2000）障害者と就労、『特殊教育』99、p.2。

18) 1981～2001年までの和歌山県の一般職業紹介の有効求人倍率を参照して区分した。

19) 1980年、15000人弱だった完全失業者数は増加傾向にあったが、1990年前後には一時的に減少した。しかし、再度増加に転じ、2000年の完全失業者数は26000人あまりと大幅に増加している。

20) 前掲11) 山崎論文を参照。

21) 同上。